

恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略の進捗状況について

1. はじめに

水道事業を将来にわたり持続的・安定的に継続していくため、「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略(令和2年3月策定、令和6年11月中間見直し)」(計画期間 R2～R11)に基づく進捗管理を毎年度行っており、“主要施策の進捗状況の確認”及び“計画と実績との財政収支の比較”を評価し、事業運営に活かしています。

2. 進捗状況について

(1) 主要施策の進捗状況

主要施策14項目、21指標について進捗状況を確認・・・2ページ

◎完了 4指標、○計画どおり実施又は目標に向かって継続 17指標

1) 完了項目

- ・適切な資産管理の推進・・・上下水道管路台帳システムの構築(R3完了)
- ・応急給水体制の確保及び推進・・・給水車2台保有(R4給水車1台導入し完了)
緊急貯水槽の整備(R6に1基を整備し完了)
- ・利用者サービスの充実・・・水道・下水道専用ホームページの開設(R2完了)

(2) 財政収支の比較

1) 収益的収支・・・3ページ

計画に比べ、料金収入(家事用)が増収し、修繕費や減価償却費などの維持管理経費が減少したことで、収支結果である当年度純利益は計画に比べ約1億1千万円増加しました。

2) 資本的収支・・・4ページ

水道施設の耐震化などを計画的に実施しましたが、緊急貯水槽事業の実施年度を経営戦略より変更したことにより、建設改良費は計画に比べ増加しました。

また、建設改良費の財源となる企業債及び補助金等の収入についてもこれに応じて計画に比べ増加しました。

収支結果である資本的収支不足額は計画に比べ約3千5百万円増加しました。

一方、企業債現在高は計画に比べ約9百万円増加しました。

3. まとめ

主要施策は新たに1指標を完了とし良好に進捗する一方、財政収支では純利益が増収しながらも企業債残高が増加しており、将来負担の増加が懸念されるところです。

今後につきましては、“節水意識の向上や人口減少による料金収入の減収”、“災害に強いインフラ整備などの建設投資の必要性の高まり”、“不安定な物価変動”など社会情勢や経済状況の変化に注視の上、経営戦略に基づく事業運営により、安心安全な水道水の安定供給と健全経営に努めて参ります。

(1) 主要施策の進捗状況 【水道事業】

基本 目標	基本 方針	施策 番号	主要施策と事業展開		目標区分	評価指標（R11年度末目標）	R 6 年 度	
							評価	進捗状況（概要）
Ⅰ 安全	(1) 水質管理 体制の充実	施策1	水安全計画の適切な運用	水安全計画の見直し	継続	計画を概ね5年ごとに見直し	○	R3改定の水安全計画をR6に見直し（水質検査箇所を変更）
		施策2	水質管理体制の徹底強化	水質検査計画の推進	継続	水質基準不適合率 0%維持	○	水道法に基づく水質基準検査を実施（51項目）→全て適合を確認 水質検査頻度：毎日3項目・毎月9項目・三か月に一回39項目
	(2) 供給水質の 確保	施策3	直結給水の推奨	直結給水の推奨	継続	H P・広報等へ掲載	○	継続して実施 （常時H P及び広報掲載、全ての受水槽設置者へ啓発文書送付（59件））
		施策4	給水装置等の適正管理	貯水槽の保全	継続	年1回以上の啓発	○	年1回以上継続して実施 （常時H P及び広報掲載、全ての受水槽設置者へ啓発文書送付（59件））
				指定給水装置工事事業者の更新	継続	毎年実施（随時）	○	更新該当事業者に文書を送付
Ⅱ 強靱	(1) 水道施設の 強靱化	施策1	耐震化の推進	塩化ビニル管（TS継手）の更新	継続	耐震化率（L1）100%	○	耐震化率（L1）96.4% （中間目標：R6年度末 96%）
		施策2	適切な資産管理の推進	上下水道台帳システムの構築	短期	管路台帳システムの構築	◎	R3年度に管路台帳システム構築
	(2) 災害対策・ 危機管理 体制の強化	施策3	応急給水体制の確保 及び推進	緊急貯水槽整備計画の推進	長期	緊急貯水槽設置数（2基）	◎	緊急貯水槽設置 2基 （中間目標：R6年度末 2基） ※期末（R11年度末）目標値については経営戦略中間見直し にて整理。
				給水車の導入	短期	給水車の台数（2台）	◎	給水車保有台数 2台 （R4年度 給水車1台購入）
				災害対策訓練実施	短期	1回以上/年	○	年1回継続して実施 （R6年10月 町内会との応急給水訓練を1回実施）
		施策4	災害時応急活動体制の整備	B C Pの見直し	継続	B C Pの見直し	○	R6の人事異動に伴う体制の整備を見直し
Ⅲ 持続	(1) 水道施設 の効率的な 整備	施策1	老朽管路の計画的な更新	老朽塩化ビニル管（TS継手）の更新	継続	R10までに残存延長 0km	○	残存延長 約18km （中間目標：R6年度末 18km）
		施策2	漏水対策の強化	水道施設の点検及び修繕	継続	点検要領の策定→見直し・実施	○	R2策定の水道施設点検マニュアル・修繕計画を基に進捗を管理
				民間事業者との連携	継続	民間事業者による休日対応	○	R2年度から官公需適格組合へ委託し休日も対応 （業務委託による漏水事故対応の実施）
	(2) 人材の育成 と技術の継承	施策3	職員教育の充実	技術職員の業務マニュアル整備	継続	マニュアル整備	○	検満等の各種マニュアルを確認、随時更新を実施
				研修会の参加	継続	研修会参加	○	内部研修実施数3回（公営企業会計研修2回、貯水槽操作研修1回） 内部研修への参加率は80% 職員平均2～3回/年参加
	(3) 経営基盤の 安定	施策4	財務状況の把握と健全経営	経営戦略の進捗管理	継続	経常収支比率 100%以上 流動比率 200%程度	○	経常収支比率 110% 流動比率 374%
		施策5	水道事業広域化の推進	広域化の推進	継続	北海道や企業団と連携した 広域化の検討	○	R5策定の広域連携推進プランに基づき、毎年北海道や 水道企業団と連携した「地域別会議・意見交換会」へ参加
				他事業体との人事交流や 意見交換会の実施	継続	連携を目的とした人事交流や 意見交換会の実施（参加）	○	R6年7月 千歳市と情報交換会を実施 国交省主催の意見交換会（R6年11月）や合同研究会（R6年11月）へ出席
	(4) サービスの 向上	施策6	利用者サービスの充実	キャッシュレス決済の拡充	中期	導入、検討・検証	○	クレジットカード決済については継続検討 R2年4月からバーコード決済導入（LINEPayなど）
				広報活動の拡充	中期	専用ホームページの開設	◎	R3年1月に専用ホームページを開設

目標区分 継続：継続的に達成、短期：5年以内、中期：10年以内、長期：10年以上

進捗区分 ◎：事業完了、○：計画どおり実施 又は 目標に向かって継続、△：遅延 又は 変更、×：未達成

財政収支計画

(単位：千円)

項目\年度		令和5年度	令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)	(計画)	(決算)	(比較)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収 益 的 収 入	1. 営業収益(A)	1,466,437	1,482,267	1,505,610	23,343	1,477,185	1,475,561	1,473,905	1,472,297	1,470,683
	(1) 料金収入	1,371,876	1,358,688	1,394,844	36,156	1,371,170	1,369,546	1,367,890	1,366,282	1,364,668
	(2) 受託工事収益(B)	42,432	52,089	42,297	△ 9,792	42,220	42,220	42,220	42,220	42,220
	(3) その他	52,129	71,490	68,469	△ 3,021	63,795	63,795	63,795	63,795	63,795
	2. 営業外収益	66,224	57,835	66,229	8,394	57,809	57,223	55,473	54,815	53,304
	(1) 補助金	1,056	0	1,023	1,023	0	0	0	0	0
		他会計補助金	1,056	0	1,023	0	0	0	0	0
		その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	60,308	55,250	59,909	4,659	55,760	55,174	53,424	52,766	51,255
	(3) その他	4,860	2,585	5,297	2,712	2,049	2,049	2,049	2,049	2,049
	収入計(C)	1,532,661	1,540,102	1,571,839	31,737	1,534,994	1,532,784	1,529,378	1,527,112	1,523,987
収 益 的 支 出	1. 営業費用	1,375,912	1,503,292	1,419,509	△ 83,783	1,454,606	1,485,551	1,458,736	1,505,685	1,566,890
	(1) 職員給与費	87,003	106,985	104,414	△ 2,571	95,193	102,323	103,306	110,635	111,698
	(2) 経費	851,483	911,583	861,241	△ 50,342	917,928	929,831	900,051	914,709	953,241
		動力費	1,673	2,242	1,896	△ 346	1,785	1,813	1,845	1,908
		修繕費	1,611	61,100	3,054	△ 58,046	40,283	49,836	15,716	26,206
		受水費	679,756	680,672	681,069	397	680,672	680,672	680,672	724,613
		その他	168,443	167,569	175,222	7,653	195,187	197,509	201,817	200,514
	(3) 減価償却費	437,426	484,724	453,854	△ 30,870	441,485	453,396	455,379	480,341	501,952
	2. 営業外費用	19,709	14,274	16,161	1,887	16,096	15,740	16,011	18,286	23,234
	(1) 支払利息	18,740	14,274	16,134	1,860	16,096	15,740	16,011	18,286	23,234
	(2) その他	969	0	28	28	0	0	0	0	0
	支出計(D)	1,395,621	1,517,566	1,435,670	△ 81,896	1,470,702	1,501,291	1,474,747	1,523,971	1,590,124
経常損益(C)-(D)(E)		137,040	22,536	136,169	113,633	64,291	31,493	54,631	3,141	△ 66,137
特別利益(F)		2	0	30	30	0	0	0	0	0
特別損失(G)		1,060	1,000	1,737	737	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
特別損益(F)-(H)		△ 1,058	△ 1,000	△ 1,707	△ 707	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)		135,983	21,536	134,462	112,926	63,291	30,493	53,631	2,141	△ 67,137

※端数処理のため合計額は一致しません。

※計画値について：令和6年度計画値は経営戦略当初計画値を使用(R2.3月策定)
令和7年度以降は中間見直し実施時の計画値を使用(R6.11月策定)

(消費税抜き)

財政収支計画

(単位：千円)

項目\年度		令和5年度	令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		(決算)	(計画)	(決算)	(比較)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
資本的収入	1. 企業債	191,800	246,900	196,100	△ 50,800	107,738	109,184	223,534	396,518	571,638
	うち資本費平準化債	0	0		0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	3,500	0	67,500	67,500	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0		0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0		0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0		0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	2,381	2,500	45,006	42,506	0	0	0	1,166	47,832
	7. 固定資産売却代金	0	0		0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	3,750	9,466	5,716	32,630	32,630	0	0	0
	9. その他	0	0		0	0	0	0	0	0
資本的支出	計 (A)	197,681	253,150	318,072	64,922	140,368	141,814	223,534	397,684	619,470
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	197,681	253,150	318,072	64,922	140,368	141,814	223,534	397,684	619,470
資本的支出	1. 建設改良費	479,750	594,525	684,204	89,679	573,817	554,101	792,864	802,776	1,001,595
	うち職員給与費	30,616	22,730	19,405	△ 3,325	33,622	33,946	40,548	40,939	47,730
	2. 企業債償還金	159,702	121,055	131,037	9,982	122,461	105,401	91,217	81,644	78,395
	3. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		639,452	715,580	815,241	99,661	696,278	659,502	884,081	884,420	1,079,990
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)		441,771	462,430	497,169	34,739	555,910	517,689	660,547	486,736	460,520
企業債残高 (H)		1,847,524	1,903,542	1,912,587	9,045	1,888,819	1,892,601	2,024,918	2,339,792	2,833,034

※端数処理のため合計額は一致しません。

※計画値について：令和6年度計画値は経営戦略当初計画値を使用(R2.3月策定)
令和7年度以降は中間見直し実施時の計画値を使用(R6.11月策定)

(消費税込み)